

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,067,213	固定負債	3,224,884
有形固定資産	9,141,507 ※	地方債等	2,500,552
事業用資産	4,546,880	長期未払金	0
土地	1,789,850	退職手当引当金	386,453
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,646,012	その他	337,879
建物減価償却累計額	△ 3,324,566	流動負債	461,932 ※
工作物	683,831	1年内償還予定地方債等	269,896
工作物減価償却累計額	△ 327,396	未払金	134,291
船舶	0	未払費用	890
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	38,166
航空機	0	預り金	17,818
航空機減価償却累計額	0	その他	872
その他	0	負債合計	3,686,816
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	79,149	固定資産等形成分	12,125,216
インフラ資産	4,549,362 ※	余剰分(不足分)	△ 2,939,048
土地	1,153,148		
建物	389,538		
建物減価償却累計額	△ 265,482		
工作物	10,577,266		
工作物減価償却累計額	△ 7,447,807		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	142,698		
物品	206,645		
物品減価償却累計額	△ 161,380		
無形固定資産	56,328		
ソフトウェア	56,328		
その他	0		
投資その他の資産	1,869,379		
投資及び出資金	251,791		
有価証券	0		
出資金	251,791		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	81,446		
長期貸付金	93,927		
基金	1,451,918		
減債基金	349,908		
その他	1,102,010		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,703		
流動資産	1,805,771		
現金預金	667,258		
未収金	82,267		
短期貸付金	17,871		
基金	1,040,132		
財政調整基金	1,040,132		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	500		
徴収不能引当金	△ 2,257		
資産合計	12,872,984	純資産合計	9,186,168
		負債及び純資産合計	12,872,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,142,643 ※
業務費用	1,988,652
人件費	693,734
職員給与費	548,616
賞与等引当金繰入額	38,537
退職手当引当金繰入額	32,678
その他	73,903
物件費等	1,221,521
物件費	799,610
維持補修費	30,492
減価償却費	390,561
その他	858
その他の業務費用	73,397
支払利息	34,209
徴収不能引当金繰入額	△ 3,878
その他	43,066
移転費用	2,153,991 ※
補助金等	1,665,817
社会保障給付	331,352
他会計への繰出金	155,144
その他	1,677
経常収益	258,510
使用料及び手数料	211,333
その他	47,177
純経常行政コスト	3,884,133
臨時損失	161
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	161
臨時利益	24
資産売却益	0
その他	24
純行政コスト	3,884,271 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,397,810	12,209,181	△ 2,811,371
純行政コスト(△)	△ 3,884,271		△ 3,884,271
財源	3,690,647		3,690,647
税金等	2,723,835		2,723,835
国県等補助金	966,812		966,812
本年度差額	△ 193,624		△ 193,624
固定資産等の変動(内部変動)		△ 65,947 ※	65,947 ※
有形固定資産等の増加		414,675	△ 414,675
有形固定資産等の減少		△ 391,698	391,698
貸付金・基金等の増加		329,388	△ 329,388
貸付金・基金等の減少		△ 418,311	418,311
資産評価差額	△ 113	△ 113	
無償所管換等	1,195	1,195	
その他	△ 19,100	△ 19,100	0
本年度純資産変動額	△ 211,642	△ 83,965	△ 127,677
本年度末純資産残高	9,186,168	12,125,216	△ 2,939,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,748,683 ※
業務費用支出	1,594,693 ※
人件費支出	660,665
物件費等支出	858,939
支払利息支出	33,319
その他の支出	41,769
移転費用支出	2,153,991 ※
補助金等支出	1,665,817
社会保障給付支出	331,352
他会計への繰出支出	155,144
その他の支出	1,677
業務収入	3,832,288
税金等収入	2,700,530
国県等補助金収入	864,120
使用料及び手数料収入	220,620
その他の収入	47,018
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	41,248
業務活動収支	124,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	598,823
公共施設等整備費支出	294,935
基金積立金支出	285,690
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,198
その他の支出	0
投資活動収入	496,689
国県等補助金収入	54,240
基金取崩収入	403,189
貸付金元金回収収入	14,986
資産売却収入	0
その他の収入	24,274
投資活動収支	△ 102,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	259,142
地方債償還支出	251,242
その他の支出	7,900
財務活動収入	294,923
地方債発行収入	294,923
その他の収入	0
財務活動収支	35,781
本年度資金収支額	58,499 ※
前年度末資金残高	590,941
本年度末資金残高	649,440
前年度末歳計外現金残高	22,320
本年度歳計外現金増減額	△ 4,502
本年度末歳計外現金残高	17,818
本年度末現金預金残高	667,258

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が反映しているもの・・・取得原価

取得原価が反映していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円とします。

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券（該当なし）

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ案分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理、手続の変更

なし

表示方法の変更

なし

全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

なし

組織・機構の大幅な変更

なし

地方財政制度の大幅な改正

なし

重大な災害等の発生

なし

その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

①全体財務書類の対象範囲及び連結の方法は以下のとおりです。

一般会計等

一般会計：全部連結

奨学金特別会計：全部連結

公営企業会計

水道事業会計：全部連結

その他

国民健康保険特別会計：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

②公共下水道事業特別会計は、平成31年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結させない措置を適用しています。

なお、平成28年度末における下水道事業特別会計の地方債残高および一般会計からの繰出金は以下のとおりです。

・地方債残高 2, 207, 539千円

・一般会計からの繰出金 144, 000千円

出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納閉鎖期間が設けられている会計においては、出納閉鎖期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている他の会計との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整をしています。

表示単位未満の金額について

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用している科目

ソフトウェア 取得原価 65, 613千円

減価償却累計額 9, 285千円